

**KINKI OSAKA
BANK**

近畿大阪銀行

中間期ディスクロージャー誌
2006-2007

近畿大阪銀行 の概要

(平成18年9月末現在)

商号	株式会社 近畿大阪銀行
代表者	社長 桔梗 芳人
本店所在地	大阪市中央区城見1丁目4番27号
設立	昭和25年11月
資本金	389億円
株主(持株比率)	株式会社りそなホールディングス(100%)
有人店舗数	136カ店
従業員数	2,462人(連結) 2,442人(単体)
預金残高	3兆3,077億円
貸出金残高	2兆6,122億円

目次

KO03	平成18年9月中間期の業績について
KO04	平成18年9月中間期の与信関連費用等の概要
KO05	主要な経営指標等の推移(連結情報)
KO05	主要な経営指標等の推移(単体情報)
KO06	中間連結財務諸表
KO13	連結セグメント情報
KO14	中間単体財務諸表
KO19	主要な業務の状況を示す指標(単体情報)
KO24	預金に関する指標(単体情報)
KO25	貸出金に関する指標(単体情報)
KO28	有価証券に関する指標(単体情報)
KO29	経営諸比率の状況(単体情報)
KO30	大株主の状況(単体情報)
KO30	自己資本比率の状況
KO32	有価証券の時価等情報(単体情報)
KO33	金銭の信託の時価等情報(単体情報)
KO34	デリバティブ取引情報

平成18年9月中間期の業績について

中間決算の概況

(連結ベース)

総資産は3兆6,055億円と前連結会計年度対比1,705億円減少いたしました。負債の部合計では同1,631億円減少の3兆4,787億円、純資産の部は1,267億円となりました。

当連結中間会計期間の損益につきましては、経常収益が前中間連結会計期間対比21億円増加の462億円、経常利益は同36億円増加の153億円、中間純利益では56億円減少の157億円となりました。

(単体ベース)

総資産は3兆6,070億円と前年度対比1,701億円減少いたしました。貸出金は前年度対比571億円増加して2兆6,122億円、預金は同183億円減少し3兆3,077億円となりました。会社法の施行などに伴い、従来の資本の部は純資産の部となりましたが、その内訳は株主資本合計が1,201億円、評価・換算差額等合計が28億円となり、合計1,229億円となりました。

当中間期の損益につきましては、業務粗利益が前中間期と比較して21億円減少し331億円となりました。内訳では、国内資金利益が前中間期比ほぼ横ばいの287億円、国内役員取引等利益が同9億円増加の37億円、国内その他業務利益は債券関係損益が減少したことなどにより22億円減少し2億円の損失となっております。経費は前中間期比2億円増加し191億円となりましたことより、実勢業務純益は同24億円減少し139億円、債券関係損益を控除したコア業務純益では前中間期比ほぼ横ばいの142億円となりました。経常利益は臨時段階での与信費用が減少したことなどにより、前中間期比36億円増加し153億円となりました。特別損益として与信費用戻入が前中間期比減少したこと、システム更改に伴う損失を計上したことなどにより、税引前中間純利益は前中間期比43億円減少の152億円、中間純利益は同57億円減少の144億円となりました。

経営成績(単体)

(単位:億円)

	平成18年9月中間期	平成17年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年3月期
		平成17年9月中間期比		
業務粗利益	331	△ 21	353	645
国内業務粗利益	322	△ 14	337	618
資金利益	287	△ 1	288	575
役員取引等利益	37	9	28	60
その他業務利益	△ 2	△ 22	20	△ 17
国際業務粗利益	8	△ 7	15	27
資金利益	3	△ 7	11	17
役員取引等利益	1	△ 0	1	3
その他業務利益	3	0	3	6
一般貸倒引当金繰入額(△)※1	—	—	—	—
経費(除く臨時処理分)(△)	191	2	189	408
人件費(△)	68	1	67	159
物件費(△)	110	1	108	223
税金(△)	12	△ 0	12	25
実勢業務純益	139	△ 24	164	236
コア業務純益	142	△ 1	144	253
業務純益	139	△ 24	164	236
臨時収支	△ 2	61	△ 63	△ 114
株式関係損益	18	18	0	0
不良債権処理額(△)※2	18	△ 41	59	103
その他	△ 2	1	△ 4	△ 11
経常利益	137	36	100	122
特別損益	14	△ 80	95	165
与信費用戻入※3	31	△ 62	94	165
固定資産処分損益	△ 0	△ 1	0	0
その他	△ 16	△ 16	0	△ 1
税引前中間(当期)純利益	152	△ 43	195	287
法人税、住民税及び事業税(△)	7	103	△ 95	△ 125
法人税等調整額(△)	0	△ 89	90	94
中間(当期)純利益	144	△ 57	201	318
与信費用(△)※1、※2、※3	△ 13	21	△ 35	△ 62

(注1) 実勢業務純益: 一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

(注2) コア業務純益: 債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

(注3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金は合計で戻入となりましたので当該金額は特別利益に計上しております

平成18年9月中間期の与信関連費用等の概要

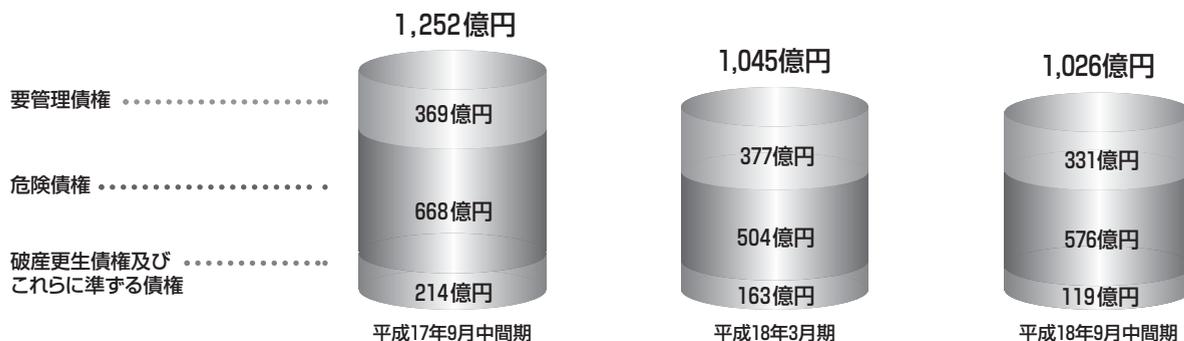
(単位: 億円)

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成17年9月中間期比
① 一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
② 臨時損益での不良債権処理額	59	18	△ 41
貸出金償却	23	30	6
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他	35	△ 12	△ 47
小計 (①+②)	59	18	△ 41
③ 特別損益での不良債権処理額	△ 94	△ 31	62
一般貸倒引当金戻入額	△ 122	△ 45	77
個別貸倒引当金戻入額	61	31	△ 29
償却債権取立益	△ 33	△ 18	14
合計 (①+②+③)	△ 35	△ 13	21

(注) 1.本表の増減は、金額単位未満も計算しております。
 2.不良債権処理における引当金等の戻入益はマイナスで表示しております。
 3.一般貸倒引当金・個別貸倒引当金は合計で戻入となりましたので当該金額は特別利益に計上しております。

不良債権等の開示

●開示債権残高推移 (平成17年9月～平成18年9月)



※詳細はK027に記載しております。

主要な経営指標等の推移(連結情報)

■ 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	平成17年3月期	平成18年3月期
連結経常収益	50,370	44,165	46,291	95,451	86,262
連結経常利益	20,994	11,686	15,371	29,087	14,992
連結中間(当期)純利益	27,079	21,407	15,741	41,564	34,304
連結純資産額	129,410	135,936	126,747	137,428	134,085
連結総資産額	3,700,292	3,852,328	3,605,523	3,677,436	3,776,025
1株当たり純資産額(円)	51.21	56.06	49.24	57.17	54.68
1株当たり中間(当期)純利益(円)	19.79	15.58	11.38	30.24	24.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	14.82	11.96	10.11	23.22	22.03
連結自己資本比率(国内基準)(%)	8.71	8.52	8.56	8.15	8.17
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,782	146,221	△ 201,916	△ 50,616	△ 11,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,167	32,520	160,211	25,109	81,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,000	△ 19,268	△ 16,289	△ 14,003	△ 23,822
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	103,439	255,770	84,926	96,297	142,920
従業員数(人)	2,324	2,268	2,310	2,328	2,241
【外、平均臨時従業員数】	【1,687】	【1,832】	【1,945】	【1,693】	【1,886】

- (注)1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 連結純資産額及び連結総資産額の算定に当たり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年9月中間期から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出してしております。なお、当社は国内基準を採用しております。
 6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

主要な経営指標等の推移(単体情報)

■ 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算年月	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	49,781	43,508	45,509	94,235	84,863
経常利益	19,581	10,047	13,745	23,571	12,228
中間(当期)純利益	26,839	20,165	14,418	43,589	31,880
資本金	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数(千株)	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196
普通株式	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196
第1回優先株式	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
純資産額	127,145	134,694	122,999	137,427	131,661
総資産額	3,697,654	3,853,426	3,607,048	3,677,813	3,777,154
預金残高	3,441,978	3,363,971	3,307,750	3,368,496	3,326,062
貸出金残高	2,460,171	2,493,492	2,612,268	2,484,226	2,555,153
有価証券残高	1,094,175	988,347	781,047	1,019,865	939,509
1株当たり配当額(円)			(予定額)		
普通株式	6.38	10.50	7.50	20.38	26.00
第1回優先株式	3.40	3.40	3.40	6.80	6.80
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.59	8.48	8.40	8.17	8.06
従業員数(人)	2,293	2,238	2,279	2,297	2,211
【外、平均臨時従業員数】	【1,682】	【1,828】	【1,940】	【1,691】	【1,882】

- (注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定に当たり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 平成18年9月中間期の1株当たり配当額(中間配当基準日:平成18年12月31日)については、予定額を記載しております。なお、確定額は、平成19年1月以降の取締役会にて決議の予定であります。
 4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成17年9月中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年9月中間期末 (平成18年9月30日)	平成18年3月期末 (平成18年3月31日)
資産の部			
現金預け金※6	261,935	93,690	151,596
コールローン及び買入手形	344	—	—
買入金銭債権	45,044	41,481	44,543
商品有価証券	348	417	345
有価証券※6	986,133	778,833	937,294
貸出金※1.2.3.4.5.7	2,496,789	2,614,473	2,557,611
外国為替※5	8,396	8,789	8,586
その他資産※6	22,617	13,935	26,214
動産不動産	37,140	—	36,600
有形固定資産※8.9	—	33,595	—
無形固定資産	—	1,591	—
繰延税金資産	4,084	4,952	3,806
支払承諾見返	56,652	64,950	64,484
貸倒引当金	△ 67,157	△ 51,187	△ 55,058
資産の部合計	3,852,328	3,605,523	3,776,025
負債の部			
預金※6	3,348,191	3,288,456	3,308,313
コールマネー及び売渡手形※6	3,282	26,130	36,343
債券貸借取引受入担保金	245,995	—	154,458
借入金※6.10	40,224	72,539	50,180
外国為替	97	146	121
その他負債	18,399	24,012	25,577
退職給付引当金	3,533	2,540	2,444
事業再構築引当金	15	—	15
支払承諾	56,652	64,950	64,484
負債の部合計	3,716,391	3,478,775	3,641,939
少数株主持分	少数株主持分	0	—
資本の部			
資本金	38,971	—	38,971
資本剰余金	55,439	—	55,439
利益剰余金	36,725	—	35,068
その他有価証券評価差額金	4,800	—	4,606
資本の部合計	135,936	—	134,085
負債、少数株主持分及び資本の部合計	3,852,328	—	3,776,025
純資産の部			
資本金	—	38,971	—
資本剰余金	—	55,439	—
利益剰余金	—	29,520	—
株主資本合計	—	123,931	—
その他有価証券評価差額金	—	2,815	—
評価・換算差額等合計	—	2,815	—
少数株主持分	—	1	—
純資産の部合計	—	126,747	—
負債及び純資産の部合計	—	3,605,523	—

■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成17年9月中間期 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年9月中間期 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	平成18年3月期 (要約) (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)
経常収益	44,165	46,291	86,262
資金運用収益	32,376	31,876	63,899
(うち貸出金利息)	(27,934)	(27,498)	(55,237)
(うち有価証券利息配当金)	(4,068)	(3,972)	(7,950)
役務取引等収益	7,527	8,478	15,964
その他業務収益	2,402	2,053	2,746
その他経常収益	1,859	3,882	3,651
経常費用	32,479	30,920	71,269
資金調達費用	2,340	2,703	4,561
(うち預金利息)	(1,775)	(1,860)	(3,287)
役務取引等費用	2,674	2,740	5,820
その他業務費用	79	1,939	3,837
営業経費	19,574	19,762	42,203
その他経常費用※1	7,810	3,773	14,846
経常利益	11,686	15,371	14,992
特別利益※2	9,217	2,901	16,488
特別損失※3	65	1,713	288
税金等調整前中間(当期)純利益	20,838	16,558	31,192
法人税、住民税及び事業税	△ 9,589	737	△ 12,543
法人税等調整額	9,020	79	9,431
少数株主利益	0	0	0
中間(当期)純利益	21,407	15,741	34,304

■ 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	平成17年9月中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	55,439	55,439
資本剰余金中間期末(期末)残高	55,439	55,439
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	34,586	34,586
利益剰余金増加高	21,407	34,304
中間(当期)純利益	21,407	34,304
利益剰余金減少高	19,268	33,822
配当金	19,268	33,822
利益剰余金中間期末(期末)残高	36,725	35,068

■ 中間連結株主資本等変動計算書

平成18年9月中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	38,971	55,439	35,068	129,478
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			△ 21,289	△ 21,289
中間純利益			15,741	15,741
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 5,547	△ 5,547
平成18年9月30日残高	38,971	55,439	29,520	123,931

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	4,606	0	134,086
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 21,289
中間純利益			15,741
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 1,790	0	△ 1,790
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,790	0	△ 7,338
平成18年9月30日残高	2,815	1	126,747

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成17年9月中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	20,838	16,558	31,192
減価償却費	824	1,557	1,784
減損損失	—	—	110
貸倒引当金の増加額	△ 5,761	△ 1,072	△ 11,122
事業再構築引当金の増加額	△ 19	△ 15	△ 19
退職給付引当金の増加額	△ 600	95	△ 1,689
資金運用収益	△ 32,376	△ 31,876	△ 63,899
資金調達費用	2,340	2,703	4,561
有価証券関係損益(△)	△ 2,011	△ 1,623	1,676
為替差損益(△)	△ 169	△ 25	△ 332
動産不動産処分損益(△)	△ 69	—	△ 194
固定資産処分損益(△)	—	65	—
貸出金の純増(△)減	△ 26,363	△ 62,213	△ 99,785
預金の純増減(△)	△ 6,134	△ 19,856	△ 46,012
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 39	17,359	△ 83
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 1,389	△ 89	△ 3,900
コールローン等の純増(△)減	△ 15,317	3,061	△ 14,472
コールマネー等の純増減(△)	3,282	△ 10,212	36,343
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	180,926	△ 154,458	89,388
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 866	△ 202	△ 1,057
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 1	25	21
資金運用による収入	28,327	27,207	56,102
資金調達による支出	△ 2,486	△ 2,144	△ 4,616
その他	3,622	802	14,809
小計	146,554	△ 214,353	△ 11,194
法人税等の支払額	△ 332	12,437	△ 64
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,221	△ 201,916	△ 11,258
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 331,440	△ 27,086	△ 515,078
有価証券の売却による収入	265,330	118,545	392,497
有価証券の償還による収入	93,012	65,336	194,140
投資活動としての資金運用による収入	5,507	4,332	10,258
動産不動産の取得による支出	△ 234	—	△ 647
有形固定資産の取得による支出	—	△ 400	—
動産不動産の売却による収入	346	—	533
有形固定資産の売却による収入	—	0	—
無形固定資産の取得による支出	—	△ 517	—
無形固定資産の売却による収入	—	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,520	160,211	81,704
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	—	5,000	10,000
配当金支払額	△ 19,268	△ 21,289	△ 33,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,268	△ 16,289	△ 23,822
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0	0
V 現金及び現金同等物の増加額	159,473	△ 57,994	46,623
VI 現金及び現金同等物の期首残高	96,297	142,920	96,297
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高※1	255,770	84,926	142,920

■ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成18年9月中旬期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
会社名 近畿大阪信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 0社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産
当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～50年
動 産 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,912百万円であります。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (7) 外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) リース取引の処理方法
当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるおります。
- (9) 消費税等の会計処理
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。

(10) 連結納税制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

■ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成18年9月中旬期)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。
当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は126,746百万円であります。
なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

■ 表示方法の変更

(平成18年9月中旬期)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- (1) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益(△)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。
また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

■注記事項

(平成18年9月中旬期)

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,048百万円、延滞債権額は68,312百万円であり、
 なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,821百万円であり、
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,205百万円であり、
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は109,388百万円であり、
 なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は70,256百万円であり、

- ※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 110,675百万円
 担保資産に対応する債務
 預 金 2,525百万円
 コールマネー及び売渡手形 20,000百万円
 借 用 金 17,400百万円
 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保として、現金預け金7,054百万円、有価証券49,783百万円、その他資産38百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は1,851百万円であり、
 ※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、130,909百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが127,851百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※8. 有形固定資産の減価償却累計額 21,436百万円
 ※9. 有形固定資産の圧縮記帳額 10,211百万円
 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 ー 百万円)
 ※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金 55,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常費用には、貸出金償却3,032百万円を含んでおります。
 ※2. 特別利益は、貸倒引当金戻入益1,072百万円および償却債権取立益1,829百万円であり、
 ※3. 特別損失には、システム更改に伴う損失1,647百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
普通株式	1,347,196	—	—	1,347,196	
種類株式 第一回優先株式	120,000	—	—	120,000	
合計	1,467,196	—	—	1,467,196	

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日	普通株式	20,881百万円	15.50円	平成18年3月31日	平成18年6月27日
定時株主総会	種類株式 第一回優先株式	408百万円	3.40円	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 平成18年9月30日現在
 現金預け金勘定 93,690百万円
 日銀預け金を除く預け金 △ 8,764百万円
 現金及び現金同等物 84,926百万円

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額
- | | 動産
(百万円) | その他
(百万円) | 合計
(百万円) |
|----------------|-------------|--------------|-------------|
| 取得価額相当額 | 1,633 | 70 | 1,703 |
| 減価償却累計額相当額 | 628 | 48 | 677 |
| 中間連結会計期間末残高相当額 | 1,004 | 22 | 1,026 |
- ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 313百万円 |
| 1年超 | 725百万円 |
| 合 計 | 1,039百万円 |

- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 142百万円 |
| 減価償却費相当額 | 136百万円 |
| 支払利息相当額 | 7百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。
- リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	49.24円
1株当たり中間純利益	11.38円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	10.11円

(注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出することとしております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	126,747百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	60,409百万円
うち優先株式	60,000百万円
うち中間優先配当額(※)	408百万円
うち少数株主持分	1百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	66,338百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,347,196千株

3. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益	
中間純利益	15,741百万円
普通株主に帰属しない金額	408百万円
うち中間優先配当額(※)	408百万円
普通株式に係る中間純利益	15,333百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,347,196千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額	408百万円
うち中間優先配当額(※)	408百万円
普通株式増加数	209,643千株
うち優先株式	209,643千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(※) 中間優先配当額については、予定額を記載しております。なお、確定額は平成19年1月以降の取締役会にて決議の予定であります。

確認書

平成19年 1月11日

株式会社 近畿大阪銀行

代表取締役社長

桔梗 芳人 (桔梗)

私は、当社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

連結セグメント情報

■ 事業の種類別セグメント情報

平成17年9月中間期、平成18年9月中間期、平成18年3月期

連結会社は銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおります。
その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

■ 所在地別セグメント情報

平成17年9月中間期、平成18年9月中間期、平成18年3月期

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■ 国際業務経常収益

平成17年9月中間期、平成18年9月中間期、平成18年3月期

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間単体財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		平成17年9月中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年9月中間期末 (平成18年9月30日)	平成18年3月期末 (要約) (平成18年3月31日)
資産の部	現金預け金 ※7	261,924	93,667	151,578
	コールローン	344	—	—
	買入金銭債権	45,044	41,481	44,543
	商品有価証券	348	417	345
	有価証券 ※1,7	988,347	781,047	939,509
	貸出金 ※2,3,4,5,6,8	2,493,492	2,612,268	2,555,153
	外国為替 ※6	8,396	8,789	8,586
	その他資産 ※7	22,335	13,723	25,817
	動産不動産	37,082	—	36,546
	有形固定資産 ※9,10	—	33,570	—
	無形固定資産	—	1,586	—
	繰延税金資産	4,084	4,952	3,806
	支払承諾見返	51,729	60,685	59,944
	貸倒引当金	△ 59,703	△ 45,141	△ 48,676
	資産の部合計	3,853,426	3,607,048	3,777,154
負債の部	預金 ※7	3,363,971	3,307,750	3,326,062
	コールマネー ※7	3,282	26,130	6,343
	債券貸借取引受入担保金	245,995	—	154,458
	売渡手形	—	—	30,000
	借入金 ※7,11	40,224	72,539	50,180
	外国為替	97	146	121
	その他負債	9,893	14,269	15,935
	退職給付引当金	3,521	2,526	2,432
	事業再構築引当金	15	—	15
	支払承諾	51,729	60,685	59,944
	負債の部合計	3,718,732	3,484,048	3,645,493
	資本の部	資本金	38,971	—
資本剰余金		55,439	—	55,439
資本準備金		38,971	—	38,971
その他資本剰余金		16,467	—	16,467
利益剰余金		35,483	—	32,644
中間(当期)未処分利益		35,483	—	32,644
その他有価証券評価差額金		4,800	—	4,606
資本の部合計		134,694	—	131,661
純資産の部	負債及び資本の部合計	3,853,426	—	3,777,154
	資本金	—	38,971	—
	資本剰余金	—	55,439	—
	資本準備金	—	38,971	—
	その他資本剰余金	—	16,467	—
	利益剰余金	—	25,773	—
	その他利益剰余金	—	25,773	—
	繰越利益剰余金	—	25,773	—
	株主資本合計	—	120,184	—
	その他有価証券評価差額金	—	2,815	—
	評価・換算差額等合計	—	2,815	—
	純資産の部合計	—	122,999	—
	負債及び純資産の部合計	—	3,607,048	—

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成17年9月中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成18年3月期 (要約) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
経常収益	43,508	45,509	84,863
資金運用収益	32,333	31,823	63,827
(うち貸出金利息)	(27,892)	(27,445)	(55,165)
(うち有価証券利息配当金)	(4,068)	(3,972)	(7,950)
役務取引等収益	6,913	7,750	14,642
その他業務収益	2,402	2,053	2,746
その他経常収益	1,859	3,882	3,647
経常費用	33,461	31,764	72,635
資金調達費用	2,340	2,707	4,562
(うち預金利息)	(1,776)	(1,864)	(3,289)
役務取引等費用	3,903	3,824	8,254
その他業務費用	79	1,939	3,837
営業経費 ※1	19,369	19,551	41,777
その他経常費用 ※2	7,768	3,740	14,202
経常利益	10,047	13,745	12,228
特別利益 ※3	9,612	3,191	16,804
特別損失 ※4	65	1,713	288
税引前中間(当期)純利益	19,594	15,224	28,744
法人税、住民税及び事業税	△ 9,590	726	△ 12,567
法人税等調整額	9,020	79	9,431
中間(当期)純利益	20,165	14,418	31,880
前期繰越利益	15,317	—	15,317
中間配当額	—	—	14,553
中間(当期)未処分利益	35,483	—	32,644

■ 中間株主資本等変動計算書

平成18年9月中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	38,971	38,971	16,467	55,439	32,644	127,054
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)					△ 21,289	△ 21,289
中間純利益					14,418	14,418
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 6,870	△ 6,870
平成18年9月30日残高	38,971	38,971	16,467	55,439	25,773	120,184

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	平成18年3月31日残高	4,606
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△ 21,289
中間純利益		14,418
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 1,790	△ 1,790
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,790	△ 8,661
平成18年9月30日残高	2,815	122,999

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

■ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成18年9月中旬間)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
動産 3年～20年
(2)無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
5. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り出した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,278百万円であります。
(2)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 各発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
9. 連結納税制度の適用
株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成18年9月中旬間)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)」を当中間会計期間から適用しております。
当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は122,999百万円であります。
なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

■ 表示方法の変更 (平成18年9月中旬間)

「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から下記のとおり表示を変更しております。
(1)「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
(2)「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
(3)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

■ 注記事項 (平成18年9月中旬間)

- (中間貸借対照表関係)
- ※1. 関係会社の株式総額 2,214百万円
 - ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,663百万円、延滞債権額は66,493百万円であります。
なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,821百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,283百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は101,261百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は70,256百万円であります。
 - ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 110,675百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,525百万円
コールマネー 20,000百万円
借入金 17,400百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保として、現金預け金7,054百万円、有価証券49,783百万円、その他資産38百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は1,829百万円であります。
 - ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、130,909百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが127,851百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 21,411百万円
 - ※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 10,211百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円)
 - ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 55,000百万円が含まれております。

- (中間損益計算書関係)
- ※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
建物・動産 614百万円
その他 943百万円
 - ※2. その他経常費用には、貸出金償却3,032百万円を含んでおります。
 - ※3. 特別利益は、貸倒引当金戻入益1,363百万円及び償却債権取立益1,828百万円であります。
 - ※4. 特別損失には、システム更改に伴う損失1,647百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	動 産	その他	合 計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	1,614	13	1,627
減価償却累計額相当額	619	9	629
中間会計期間末残高相当額	<u>994</u>	<u>3</u>	<u>998</u>

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1 年 内	298百万円
1 年 超	713百万円
合 計	<u>1,011百万円</u>

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

・支払リース料	135百万円
・減価償却費相当額	129百万円
・支払利息相当額	7百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

(有価証券関係)

○子会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

確認書

平成19年1月11日

株式会社 近畿大阪銀行

代表取締役社長

桔梗 芳人 (桔梗)

私は、当社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の
中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務
諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

主要な業務の状況を示す指標(単体情報)

■ 部門別損益の内訳

(単位：百万円、%)

		平成18年9月中間期	平成18年3月期
国内業務部門	資金運用収支	28,747	57,544
	資金運用収益	31,181	61,768
	資金調達費用	2,433	4,224
	役務取引等収支	3,754	6,032
	役務取引等収益	7,553	14,231
	役務取引等費用	3,798	8,199
	その他業務収支	△ 237	△ 1,723
	その他業務収益	1,701	2,113
	その他業務費用	1,939	3,837
	業務粗利益	32,265	61,853
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
経費(除く臨時処理分)	18,802	40,021	
業務純益	13,462	21,831	
業務粗利益率	1.86	1.78	
国際業務部門	資金運用収支	367	1,720
	資金運用収益	692	2,253
	資金調達費用	325	533
	役務取引等収支	171	355
	役務取引等収益	197	410
	役務取引等費用	26	55
	その他業務収支	351	632
	その他業務収益	351	632
	その他業務費用	—	—
	業務粗利益	890	2,708
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
経費(除く臨時処理分)	388	875	
業務純益	502	1,832	
業務粗利益率	2.39	2.03	
合計	資金運用収支	29,115	59,264
	資金運用収益	51	195
	資金調達費用	31,823	63,827
	資金調達費用	51	195
	資金調達費用	2,707	4,562
	役務取引等収支	3,926	6,387
	役務取引等収益	7,750	14,642
	役務取引等費用	3,824	8,254
	その他業務収支	113	△ 1,090
	その他業務収益	2,053	2,746
	その他業務費用	1,939	3,837
業務粗利益	33,155	64,561	
一般貸倒引当金繰入額	—	—	
経費(除く臨時処理分)	19,190	40,897	
業務純益	13,964	23,664	
業務粗利益率	1.91	1.85	

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上位の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 なお、平成18年9月中間期については、年換算しております。

■ 資金利益(資金運用収支)の内訳

(単位：百万円、%)

	平成18年9月中間期			平成18年3月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	(61,345)	(51)	(121,136)	(195)		
	うち貸出金	3,447,707	31,181	3,463,500	61,768	1.78	
	商品有価証券	2,533,498	27,445	2,454,157	55,161	2.24	
	有価証券	375	1	314	2	0.74	
	コールローン	780,538	3,462	841,207	6,080	0.72	
	買入手形	20,677	22	—	—	—	
	預け金	—	—	—	—	—	
	預け金	7,859	1	5,672	0	0.00	
	資金調達勘定	3,447,231	2,433	0.14	3,561,134	4,224	0.11
	うち預金	3,290,816	1,725	0.10	3,327,266	3,087	0.09
	譲渡性預金	25	0	0.01	7	0	0.01
	コールマネー	852	0	0.11	1,682	0	0.01
	債券貸借取引受入担保金	87,964	26	0.06	177,494	18	0.01
	売渡手形	15,792	3	0.04	14,356	1	0.00
借入金	51,745	677	2.61	40,290	1,117	2.77	
国際業務部門	資金運用勘定	74,133	692	1.86	132,908	2,253	1.69
	うち貸出金	—	—	—	78	3	4.20
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	65,904	509	1.54	123,424	1,867	1.51
	コールローン	303	8	5.46	1,260	47	3.78
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	(61,345)	(51)		(121,136)	(195)	
	うち預金	74,031	325	0.87	132,786	533	0.40
	譲渡性預金	7,552	138	3.65	8,440	201	2.38
	コールマネー	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引受入担保金	5,060	134	5.29	3,126	135	4.31
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	—	—	—	—	—	—
合計	資金運用勘定	3,460,496	31,823	1.83	3,475,272	63,827	1.83
	うち貸出金	2,533,498	27,445	2.16	2,454,236	55,165	2.24
	商品有価証券	375	1	0.53	314	2	0.74
	有価証券	846,442	3,971	0.93	964,632	7,947	0.82
	コールローン	20,980	31	0.29	1,260	47	3.78
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	7,859	1	0.04	5,672	0	0.00
	資金調達勘定	3,459,917	2,707	0.15	3,572,784	4,562	0.12
	うち預金	3,298,368	1,864	0.11	3,335,707	3,289	0.09
	譲渡性預金	25	0	0.01	7	0	0.01
	コールマネー	5,912	134	4.55	4,809	135	2.81
	債券貸借取引受入担保金	87,964	26	0.06	177,494	18	0.01
	売渡手形	15,792	3	0.04	14,356	1	0.00
	借入金	51,745	677	2.61	40,290	1,117	2.77

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年9月中間期 84,385百万円、平成18年3月期 202,546百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。
 4. 合計欄における国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

■ 資金利益の分析

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期			平成18年3月期			
	残高による増減	利回りによる増減	純増減	残高による増減	利回りによる増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	49	25	74	△ 49	△ 3,889	△ 3,939
	うち貸出金	1,241	△ 1,685	△ 443	331	△ 4,633	△ 4,302
	商品有価証券	0	△ 0	△ 0	0	△ 16	△ 15
	有価証券	△ 193	744	551	△ 94	539	444
	コールローン	—	22	22	—	△ 0	△ 0
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	0	1	1	0	0	0
	支払利息	△ 37	256	219	95	△ 1,235	△ 1,140
	うち預金	△ 16	71	54	△ 77	△ 1,105	△ 1,182
	譲渡性預金	0	0	0	—	0	0
	コールマネー	0	0	0	0	0	0
	債券貸借取引受入担保金	△ 2	22	19	15	△ 0	15
	売渡手形	—	3	3	—	1	1
	借入金	150	△ 9	141	△ 62	88	25
国際業務部門	受取利息	△ 711	52	△ 659	△ 450	△ 204	△ 654
	うち貸出金	—	△ 3	△ 3	△ 18	0	△ 17
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	△ 621	△ 25	△ 647	△ 392	△ 329	△ 721
	コールローン	△ 30	2	△ 27	1	15	17
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	△ 132	205	73	△ 71	176	104
	うち預金	△ 24	57	32	7	89	97
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	70	43	114	36	91	127
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	—	—	—	—	—	—
合計	受取利息	64	△ 575	△ 510	6	△ 4,481	△ 4,474
	うち貸出金	1,240	△ 1,687	△ 446	317	△ 4,637	△ 4,319
	商品有価証券	0	△ 0	△ 0	0	△ 16	△ 15
	有価証券	△ 562	466	△ 95	△ 330	53	△ 276
	コールローン	28	△ 32	△ 4	△ 13	30	16
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	0	1	1	0	0	0
	支払利息	△ 38	404	366	106	△ 1,023	△ 916
	うち預金	△ 18	106	87	△ 81	△ 1,003	△ 1,085
	譲渡性預金	0	0	0	—	0	0
	コールマネー	55	59	114	53	74	128
	債券貸借取引受入担保金	△ 2	22	19	15	△ 0	15
	売渡手形	—	3	3	—	1	1
	借入金	150	△ 9	141	△ 62	88	25

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利回りによる増減に含めて記載しております。

■ 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成18年9月中間期	平成18年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	7,553	14,231
	うち預金・貸出業務	1,737	3,124
	為替業務	2,037	4,265
	証券関連業務	2,364	4,413
	代理業務	916	1,499
	保護預り・貸金庫業務	211	429
	保証業務	118	108
	役務取引等費用	3,798	8,199
うち為替業務	411	834	
国際業務部門	役務取引等収益	197	410
	うち預金・貸出業務	—	—
	為替業務	192	401
	証券関連業務	—	—
	代理業務	—	—
	保護預り・貸金庫業務	—	—
	保証業務	3	7
	役務取引等費用	26	55
うち為替業務	25	54	
合計	役務取引等収益	7,750	14,642
	うち預金・貸出業務	1,737	3,124
	為替業務	2,229	4,666
	証券関連業務	2,364	4,413
	代理業務	916	1,499
	保護預り・貸金庫業務	211	429
	保証業務	121	116
	役務取引等費用	3,824	8,254
うち為替業務	436	889	

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成18年9月中間期	平成18年3月期
国内業務部門	その他業務収益		
	外国為替売買益	／	／
	商品有価証券売買益	2	—
	国債等債券売却益	1,699	2,113
	国債等債券償還益	—	—
	金融派生商品収益	0	—
	計	1,701	2,113
	その他業務費用		
	商品有価証券売買損	—	2
	国債等債券売却損	1,916	3,835
	国債等債券償還損	22	—
	国債等債券償却	—	—
	金融派生商品費用	—	0
計	1,939	3,837	
その他業務利益	△ 237	△ 1,723	
国際業務部門	その他業務収益		
	外国為替売買益	351	632
	商品有価証券売買益	—	—
	国債等債券売却益	—	—
	国債等債券償還益	—	—
	金融派生商品収益	—	—
	計	351	632
	その他業務費用		
	商品有価証券売買損	—	—
	国債等債券売却損	—	—
	国債等債券償還損	—	—
	国債等債券償却	—	—
	金融派生商品費用	—	—
計	—	—	
その他業務利益	351	632	
合 計	その他業務収益		
	外国為替売買益	351	632
	商品有価証券売買益	2	—
	国債等債券売却益	1,699	2,113
	国債等債券償還益	—	—
	金融派生商品収益	0	—
	計	2,053	2,746
	その他業務費用		
	商品有価証券売買損	—	2
	国債等債券売却損	1,916	3,835
	国債等債券償還損	22	—
	国債等債券償却	—	—
	金融派生商品費用	—	0
計	1,939	3,837	
その他業務利益	113	△ 1,090	

預金に関する指標(単体情報)

■ 預金科目別平均残高・中間期末(期末)残高

(単位:百万円)

		平均残高		中間期末(期末)残高	
		平成18年9月中間期	平成18年3月期	平成18年9月末	平成18年3月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	1,480,988	1,415,569	1,522,469	1,471,022
	うち有利息預金	1,097,913	1,041,626	1,110,474	1,081,248
	定期性預金	1,791,181	1,893,555	1,757,976	1,816,363
	その他	18,646	18,141	18,613	30,742
	合計	3,290,816	3,327,266	3,299,059	3,318,128
	譲渡性預金	25	7	—	—
	総合計	3,290,841	3,327,274	3,299,059	3,318,128
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	うち有利息預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	7,552	8,440	8,690	7,934
	合計	7,552	8,440	8,690	7,934
	譲渡性預金	—	—	—	—
	総合計	7,552	8,440	8,690	7,934
合計	預金				
	流動性預金	1,480,988	1,415,569	1,522,469	1,471,022
	うち有利息預金	1,097,913	1,041,626	1,110,474	1,081,248
	定期性預金	1,791,181	1,893,555	1,757,976	1,816,363
	その他	26,199	26,582	27,304	38,676
	合計	3,298,368	3,335,707	3,307,750	3,326,062
	譲渡性預金	25	7	—	—
	総合計	3,298,394	3,335,715	3,307,750	3,326,062

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

3.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		平成18年9月末	定期預金	436,519	310,917	610,228	186,089	140,345
	うち固定自由金利定期預金	434,387	309,652	586,023	171,617	135,108	72,664	1,709,452
	変動自由金利定期預金	1,879	1,265	24,204	14,471	5,237	—	47,058
	その他	252	—	—	—	—	—	252
平成18年3月末	定期預金	411,591	322,062	642,951	161,015	155,707	121,121	1,814,448
	うち固定自由金利定期預金	410,372	319,990	639,586	121,785	147,853	121,121	1,760,709
	変動自由金利定期預金	938	2,071	3,365	39,229	7,853	—	53,458
	その他	280	—	—	—	—	—	280

貸出金に関する指標(単体情報)

■ 貸出金科目別平均残高・中間期末(期末)残高

(単位:百万円)

		平均残高		中間期末(期末)残高	
		平成18年9月中旬期	平成18年3月期	平成18年9月末	平成18年3月末
国内業務部門	手形貸付	185,365	185,841	196,810	183,769
	証書貸付	2,145,885	2,054,434	2,194,450	2,150,333
	当座貸越	141,306	148,128	153,187	156,004
	割引手形	60,939	65,753	67,818	65,045
	合計	2,533,498	2,454,157	2,612,268	2,555,153
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	78	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	合計	—	78	—	—
合計	手形貸付	185,365	185,841	196,810	183,769
	証書貸付	2,145,885	2,054,513	2,194,450	2,150,333
	当座貸越	141,306	148,128	153,187	156,004
	割引手形	60,939	65,753	67,818	65,045
	合計	2,533,498	2,454,236	2,612,268	2,555,153

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成18年9月末	貸出金	462,525	289,725	355,447	156,846	1,196,475
	うち変動金利	/	141,483	226,825	79,083	395,323	49,824	/
	固定金利	/	148,241	128,622	77,762	801,152	101,422	/
平成18年3月末	貸出金	435,055	265,871	348,685	142,996	1,209,096	153,447	2,555,153
	うち変動金利	/	135,864	209,864	71,668	415,294	56,926	/
	固定金利	/	130,007	138,821	71,327	793,802	96,520	/

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
有価証券	10,443	9,460
債権	80,631	92,563
商品	53	798
不動産	427,544	418,981
その他	—	—
計	518,673	521,803
保証	1,351,622	1,339,389
信用	741,972	693,960
合計	2,612,268	2,555,153

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
有価証券	307	143
債権	2,917	2,602
商品	—	—
不動産	4,866	4,472
その他	—	—
計	8,091	7,219
保証	3,992	4,249
信用	48,601	48,475
合計	60,685	59,944

■ 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	貸出金残高		構成比 (%)	
	平成18年9月末	平成18年3月末	平成18年9月末	平成18年3月末
設備資金	1,370,178	1,369,202	52.45	53.59
運転資金	1,242,090	1,185,951	47.55	46.41
合計	2,612,268	2,555,153	100.00	100.00

■ 貸出金の業種別内訳

(単位:百万円、%)

		平成18年9月末		平成18年3月末	
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	329,545	(12.62)	316,119	(12.37)
	農業	436	(0.02)	476	(0.02)
	林業	84	(0.00)	188	(0.01)
	漁業	526	(0.02)	584	(0.02)
	鉱業	541	(0.02)	449	(0.02)
	建設業	130,734	(5.00)	124,288	(4.86)
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,964	(0.19)	4,962	(0.19)
	情報通信業	13,452	(0.51)	11,703	(0.46)
	運輸業	56,913	(2.18)	55,020	(2.15)
	卸売・小売業	328,131	(12.56)	298,726	(11.69)
	金融・保険業	66,746	(2.56)	68,133	(2.67)
	不動産業	264,539	(10.13)	242,157	(9.48)
	各種サービス業	197,804	(7.57)	203,810	(7.98)
	地方公共団体	24,075	(0.92)	26,627	(1.04)
	計	1,193,778	(45.70)	1,201,910	(47.04)
特別国際金融	その他	—	(—)	—	(—)
取引勘定分	計	—	(—)	—	(—)
合計		2,612,268	(100.00)	2,555,153	(100.00)

(注) ()内は、構成比です。

■ 中小企業等向け貸出

(単位:百万円、先、%)

		平成18年9月末	平成18年3月末
金額	総貸出金残高(A)	2,612,268	2,555,153
	中小企業等貸出金残高(B)	2,419,877	2,351,168
	割合(B)/(A)	92.63	92.01
貸出先数	総貸出金先数(A)	173,852	180,987
	中小企業等貸出金先数(B)	173,608	180,732
	割合(B)/(A)	99.85	99.85

(注) 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。中小企業等とは、資本金3億円(ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■ 特定海外債権残高

平成18年3月末、平成18年9月末とも該当ありません。

■ リスク管理債権残高(単体・連結)

(単位:百万円)

	単体			連結		
	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
破綻先債権額	3,044	1,663	2,615	3,314	2,048	2,961
延滞債権額	80,766	66,493	63,008	83,792	68,312	65,120
3カ月以上延滞債権額	1,949	1,821	1,979	1,949	1,821	1,979
貸出条件緩和債権額	34,950	31,283	35,814	41,165	37,205	42,156
合計	120,710	101,261	103,418	130,222	109,388	112,218

(注)1.破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2.3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3.貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:百万円)

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,421	11,954	16,303
危険債権	66,888	57,606	50,460
要管理債権	36,900	33,104	37,794
正常債権	2,430,857	2,581,740	2,521,684

(注)1.上記金額は、貸出金のほか外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金を含む与信合計額であります。この点で、貸出金を対象とした「リスク管理債権」とは計上の基準が異なります。
2.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
3.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りが出来ない可能性の高い債権であります。
4.要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

■ 貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位:百万円)

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
貸倒引当金			
一般貸倒引当金	29,093	22,666	27,207
個別貸倒引当金	30,609	22,475	21,469
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	59,703	45,141	48,676
増減額			
一般貸倒引当金	△ 12,279	△ 4,541	△ 14,165
個別貸倒引当金	△ 4,147	1,006	△ 13,288
特定海外債権引当勘定	—	—	—

■ 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成18年3中期
貸出金償却額	2,337	3,032	7,122

有価証券に関する指標(単体情報)

■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期	平成18年3月期
商品国債	375	314
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	375	314

(注) 公共債ディーリング以外に商品有価証券の取り扱いはありません。

■ 有価証券の平均残高・期末残高

(単位：百万円、%)

	平均残高		期末残高		
	平成18年9月中間期	平成18年3月期	平成18年9月末	平成18年3月末	
国内業務部門	国債	296,845	361,153	268,981	324,378
	地方債	48,782	50,427	46,607	51,476
	社債	292,441	302,161	265,620	312,222
	株式	15,283	16,200	23,518	25,963
	その他の証券	127,187	111,264	116,155	148,257
	計	780,538 (92.2)	841,207 (87.2)	720,883 (92.3)	862,297 (91.8)
国際業務部門	その他の証券	65,904	123,424	60,163	77,211
	うち外国債券	65,903	123,424	60,162	77,210
	外国株式	0	0	0	0
	計	65,904 (7.8)	123,424 (12.8)	60,163 (7.7)	77,211 (8.2)
合計	846,442 (100.0)	964,632 (100.0)	781,047 (100.0)	939,509 (100.0)	

(注) 1. () 内は、構成比です。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
	平成18年9月末							
国債	700	44,892	192,549	8,799	17,100	4,940	—	268,981
地方債	13,733	15,736	7,599	4,699	4,838	—	—	46,607
社債	89,490	113,726	27,339	8,791	9,196	17,077	0	265,620
株式	—	—	—	—	—	—	23,518	23,518
その他の証券	5,688	12,013	10,073	11,121	3,362	112,861	21,198	176,319
うち外国債券	5,685	11,121	6,496	11,077	—	20,757	5,024	60,162
外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
平成18年3月末								
国債	702	47,640	244,212	2,312	24,636	4,875	—	324,378
地方債	9,928	17,602	11,742	7,198	5,005	—	—	51,476
社債	76,655	154,656	34,868	9,404	17,963	18,673	—	312,222
株式	—	—	—	—	—	—	25,963	25,963
その他の証券	13,408	9,503	13,621	5,559	6,056	126,750	50,568	225,468
うち外国債券	13,404	8,563	10,288	4,361	3,605	30,912	6,075	77,210
外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

経営諸比率の状況(単体情報)

■ 利鞘

(単位:%)

		平成18年9月中間期	平成18年3月期
資金運用利回り	国内業務部門	1.80	1.78
	国際業務部門	1.86	1.69
	計	1.83	1.83
資金調達原価	国内業務部門	1.22	1.24
	国際業務部門	1.92	1.06
	計	1.26	1.27
総資金利鞘	国内業務部門	0.58	0.54
	国際業務部門	△ 0.06	0.63
	計	0.57	0.56

■ 利益率

(単位:%)

		平成18年9月中間期	平成18年3月期
総資産利益率 (ROA)	業務純益率	0.77	0.63
	経常利益率	0.76	0.32
	中間(当期)純利益率	0.79	0.85
純資産(資本)利益率 (ROE)	業務純益率	40.15	30.65
	経常利益率	39.51	15.30
	中間(当期)純利益率	41.50	41.67

(注)1.総資産経常(中間(当期)純)利益率= $\frac{\text{業務純益又は経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2.純資産経常(中間(当期)純)利益率

$\frac{\text{普通株式に係る業務純益又は経常(中間(当期)純)利益}}{\text{[(期首純資産の部合計-期首発行済優先株式数×発行価額)+(期末純資産の部合計-期末発行済優先株式数×発行価額)]÷2}} \times 100$

3.なお、平成18年9月中間期については、年換算しております。

■ 預貸率

(単位:百万円、%)

		平成18年9月中間期	平成18年3月期
国内業務部門	貸出金(A)	2,612,268	2,555,153
	預金(B)	3,299,059	3,318,128
	預貸率(A)÷(B)	79.18	77.00
	期中平均	76.98	73.75
国際業務部門	貸出金(A)	—	—
	預金(B)	8,690	7,934
	預貸率(A)÷(B)	—	—
	期中平均	—	0.93
合計	貸出金(A)	2,612,268	2,555,153
	預金(B)	3,307,750	3,326,062
	預貸率(A)÷(B)	78.97	76.82
	期中平均	76.81	73.57

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 預証率

(単位:百万円、%)

		平成18年9月中間期	平成18年3月期
国内業務部門	有価証券(A)	720,883	862,297
	預金(B)	3,299,059	3,318,128
	預証率(A)÷(B)	21.85	25.98
	期中平均	23.71	25.28
国際業務部門	有価証券(A)	60,163	77,211
	預金(B)	8,690	7,934
	預証率(A)÷(B)	692.28	973.13
	期中平均	872.61	1,462.21
合計	有価証券(A)	781,047	939,509
	預金(B)	3,307,750	3,326,062
	預証率(A)÷(B)	23.61	28.24
	期中平均	25.66	28.91

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

大株主の状況(単体情報)

■ 大株主

(普通株式)

(平成18年9月30日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社りそなホールディングス	1,347,196千株	100.00%
計	1,347,196千株	100.00%

(注) 当社の株主は、完全親会社「株式会社りそなホールディングス」1名であります。

(第一回優先株式)

(平成18年9月30日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社りそなホールディングス	120,000千株	100.00%
計	120,000千株	100.00%

(注) 当社の株主は、完全親会社「株式会社りそなホールディングス」1名であります。

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当社は、国内基準を適用しております。

■ 連結自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円)

		平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末		
基本的項目	資本金	38,971	38,971	38,971		
	うち非累積的永久優先株	(注1)	—	—		
	新株式申込証拠金	—	—	—		
	資本剰余金	55,439	55,439	55,439		
	利益剰余金	22,171	29,520	13,778		
	自己株式(△)	—	—	—		
	自己株式申込証拠金	—	—	—		
	社外流出予定額(△)	—	10,511	—		
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—		
	為替換算調整勘定	—	—	—		
	新株予約権	—	—	—		
	連結子会社の少数株主持分	0	1	0		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—		
	営業権相当額(△)	—	—	—		
	のれん相当額(△)	—	—	—		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—		
	連結調整勘定相当額(△)	—	—	—		
	計	(A)	116,582	113,420	108,190	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注2)	—	—	—	
	補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	
一般貸倒引当金		36,114	28,696	33,573		
負債性資本調達手段等		40,000	55,000	50,000		
うち永久劣後債務		(注3)	30,000	30,000	30,000	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株		(注4)	10,000	25,000	20,000	
計		76,114	83,696	83,573		
うち自己資本への算入額		(B)	52,379	68,251	63,097	
控除項目	控除項目	(C)	(注5)	50		
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D)		168,911	181,621	171,237
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,958,189	2,090,241	2,073,553		
	オフ・バランス取引項目	22,467	29,971	22,120		
	計	(E)	1,980,656	2,120,213	2,095,673	
連結自己資本比率=(D)/(E)×100		8.52%	8.56%	8.17%		

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類毎に分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
 2. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
 3. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 4. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 5. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

■ 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末	
基本的項目	資本金	38,971	38,971	38,971	
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	—	
	資本準備金	38,971	38,971	38,971	
	その他資本剰余金	16,467	16,467	16,467	
	利益準備金	—	—	—	
	その他利益剰余金	—	25,773	—	
	任意積立金	—	—	—	
	中間未処分利益(次期繰越利益)	20,929	—	11,354	
	その他	—	—	—	
	自己株式(△)	—	—	—	
	自己株式申込証拠金	—	—	—	
	社外流出予定額(△)	—	10,511	—	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	
	新株予約権	—	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—	
	計	(A)	115,340	109,672	105,765
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)	—	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	
	一般貸倒引当金	29,093	22,666	27,207	
	負債性資本調達手段等	40,000	55,000	50,000	
	うち永久劣後債務 (注3)	30,000	30,000	30,000	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	10,000	25,000	20,000	
	計	69,093	77,666	77,207	
うち自己資本への算入額 (B)	52,355	68,223	63,078		
控除項目	控除項目 (C) (注5)	50	50	50	
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	167,645	177,845	168,792	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,957,197	2,090,020	2,072,871	
	オフ・バランス取引項目	19,713	25,707	19,611	
	計 (E)	1,976,910	2,115,727	2,092,482	
単体自己資本比率=(D)/(E)×100		8.48%	8.40%	8.06%	

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類毎に分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
 2. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 3. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 4. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 5. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

有価証券の時価等情報(単体情報)

(注)中間貸借対照表(貸借対照表)及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

■ 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	単体		連結(参考)	
	中間貸借対照表 (貸借対照表)計上額	当中間期(当期)の損益 に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)計上額	当中間連結会計期間 (当連結会計年度)の損益 に含まれた評価差額
平成17年9月中間期	348	△ 0	348	△ 0
平成18年9月中間期	417	△ 0	417	△ 0
平成18年3月期	345	△ 2	345	△ 2

■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成17年9月末、平成18年9月末、平成18年3月末とも該当ありません。

■ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成17年9月末、平成18年9月末、平成18年3月末とも該当ありません。

■ その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	単体			連結(参考)			
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	
平成 17年 9月末	株式	10,201	17,327	7,126	10,201	17,327	7,126
	債券	712,057	710,361	△ 1,696	712,057	710,361	△ 1,696
	国債	382,289	379,196	△ 3,093	382,289	379,196	△ 3,093
	地方債	50,645	51,187	541	50,645	51,187	541
	社債	279,122	279,977	855	279,122	279,977	855
	その他	235,368	238,023	2,655	235,368	238,023	2,655
	合計	957,626	965,712	8,085	957,626	965,712	8,085

(注)中間貸借対照表計上額及び中間連結貸借対照表計上額は、株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については中間決算日における市場価格等に基づく時価により、計上したものであります。

(単位:百万円)

	単体			連結(参考)			
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	
平成 18年 9月末	株式	10,042	18,447	8,404	10,042	18,447	8,404
	債券	556,463	551,609	△ 4,854	556,463	551,609	△ 4,854
	国債	272,549	268,981	△ 3,567	272,549	268,981	△ 3,567
	地方債	46,823	46,607	△ 216	46,823	46,607	△ 216
	社債	237,091	236,020	△ 1,070	237,091	236,020	△ 1,070
	その他	174,849	176,040	1,191	174,849	176,040	1,191
	合計	741,355	746,097	4,742	741,355	746,097	4,742

(注)中間貸借対照表計上額及び中間連結貸借対照表計上額は、株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については中間決算日における市場価格等に基づく時価により、計上したものであります。

(単位:百万円)

	単体			連結(参考)			
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	
平成 18年 3月末	株式	10,087	20,795	10,708	10,087	20,795	10,708
	債券	670,283	660,707	△ 9,575	670,283	660,707	△ 9,575
	国債	332,219	324,378	△ 7,841	332,219	324,378	△ 7,841
	地方債	51,631	51,476	△ 155	51,631	51,476	△ 155
	社債	286,431	284,852	△ 1,578	286,431	284,852	△ 1,578
	その他	218,583	225,209	6,625	218,583	225,209	6,625
	合計	898,953	906,712	7,758	898,953	906,712	7,758

(注)貸借対照表計上額及び連結貸借対照表計上額は、株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価により、計上したものであります。

■ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

			単体	連結(参考)
平成17年9月末	満期保有目的の債券	社債	17,119	17,119
	子会社株式	子会社株式	2,214	/
	その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,124	3,124
		投資事業有限責任組合に類するものの出資持分	175	175
平成18年9月末	満期保有目的の債券	社債	29,600	29,600
	子会社株式	子会社株式	2,214	/
	その他有価証券	非上場株式	2,856	2,856
		投資事業有限責任組合に類するものの出資持分	278	278
平成18年3月末	満期保有目的の債券	社債	27,369	27,369
	子会社株式	子会社株式	2,214	/
	その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,953	2,953
		投資事業有限責任組合に類するものの出資持分	258	258

金銭の信託の時価等情報(単体情報)

■ 運用目的の金銭の信託

平成17年9月末、平成18年9月末、平成18年3月末とも該当ありません。

■ 満期保有目的の金銭の信託

平成17年9月末、平成18年9月末、平成18年3月末とも該当ありません。

■ その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成17年9月末、平成18年9月末、平成18年3月末とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

■ 金利関連取引

(単位:百万円)

	区分	種類	契約額等	時価	評価損益	
平成17年9月末	店 頭	金利先渡契約	—	—	—	
		金利スワップ	89	△ 0	1	
		金利オプション	—	—	—	
		その他	—	—	—	
		合 計	／	△ 0	1	
平成18年9月末	店 頭	金利先渡契約	—	—	—	
		金利スワップ	28	△ 0	0	
		金利オプション	—	—	—	
		その他	—	—	—	
		合 計	／	△ 0	0	
平成18年3月末	店 頭	金利先渡契約	売 建	—	—	
			買 建	—	—	
		金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
			受取変動・支払固定	56	△ 0	0
			受取変動・支払変動	—	—	—
		金利オプション	売 建	—	—	—
			買 建	—	—	—
		その他	売 建	—	—	—
			買 建	—	—	—
		合 計	／	△ 0	0	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書(損益計算書)に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■ 通貨関連取引

(単位:百万円)

	区分	種類	契約額等	時価	評価損益	
平成17年9月末	店 頭	通貨スワップ	—	—	—	
		為替予約	7,126	△ 2	△ 2	
		通貨オプション	—	—	—	
		その他	—	—	—	
		合 計	／	△ 2	△ 2	
平成18年9月末	店 頭	通貨スワップ	—	—	—	
		為替予約	8,154	△ 12	△ 12	
		通貨オプション	—	—	—	
		その他	—	—	—	
		合 計	／	△ 12	△ 12	
平成18年3月末	店 頭	通貨スワップ	売 建	—	—	
			買 建	—	—	
		為替予約	売 建	3,095	△ 28	△ 28
			買 建	4,047	33	33
		通貨オプション	売 建	—	—	—
			買 建	—	—	—
		その他	売 建	—	—	—
			買 建	—	—	—
		合 計	／	5	5	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書(損益計算書)に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■ 株式関連取引

平成17年9月末、平成18年9月末、平成18年3月末とも該当ありません。

■ 債券関連取引

平成17年9月末、平成18年9月末、平成18年3月末とも該当ありません。

■ 商品関連取引

平成17年9月末、平成18年9月末、平成18年3月末とも該当ありません。

■ クレジットデリバティブ取引

平成17年9月末、平成18年9月末、平成18年3月末とも該当ありません。



RESONA

近畿大阪銀行 中間期ディスクロージャー誌 2006-2007

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成19年1月

株式会社近畿大阪銀行 総合企画部

〒540-8560 大阪市中央区城見1丁目4番27号 電話(06)6945-2121

ホームページアドレス <http://www.kinkiosakabank.co.jp/>

この冊子は再生紙を使用しています。